令和 6 年度~令和 10 年度 社会福祉法人大田市社会福祉事業団 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 大田市社会福祉事業団			法人番号		5280005003593			
法人代表者氏名	理事長 田辺智子								
法人の主たる所在地	島根県大田	島根県大田市川合町川合 1081-2							
連絡先	0854-82-7	0854-82-7476							
地域住民その他の関係 者への意見聴取年月日	-								
公認会計士、税理士等 の意見聴取年月日	令和6年6月	令和6年6月3日							
評議員会の承認年月日	令和6年6月	令和 6 年 6 月 27 日							
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位:千円)	残額総額 (令和5年度 末現在) 550,680 千円	1か年度目 (令和6年 度末現在) 550,680 千円	2か年度目 (令和7年度 末現在) 550,680 千円	3か年度目 (令和8年 度末現在) 550,680 千円	4か年度目 (令和9年 度末現在) 550,680 千円	5か年度目 (令和10年 度末現在) 0千円		社会福祉 充実事業 未充当額	
うち社会福祉充実 事業費 (単位:千円)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	△550,680 千円			
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位:千円)								社会福祉 充実事業 未充当額	
うち社会福祉充実 事業費 (単位:千円)									
本計画の対象期間	令和 6 年 8 月 1 日~令和 11 年 3 月 31 日								

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備 の有無	事業費
1か年					無	千円
度目				小計		千円
2 か年						
度目				小計		千円
3 か年						
度目	小計					
4 か年						
度目	小計					
5 か年	施設・備品等 整備	社会福祉事業	既存	老朽化している施設の大規模修繕	有	550,680 千円
度目 小計						550,680 千円
合計						550,680 千円

[※] 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果			
① 社会福祉事業及び公益事	老セル した 佐乳の土 担借 た 枚送 た 仁 い 利 田 老 仲 ` 英 に 体 田 し て 頂 ノ			
業(小規模事業)	老朽化した施設の大規模な修繕を行い利用者快適に使用して頂く			
② 地域公益事業	①を実施する結果、残額が生じないため実施しない			
③ ①及び②以外の公益事業	①を実施する結果、残額が生じないため実施しない			

4. 資金計画

事業名	事業費内訳		1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
計画の実施期間にお ける事業費合計		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	550,680 千円	550,680 千円	
施設・備品等		社会福祉充実残 額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	550,680 千円	550,680 千円
整備	財源構成	補助金						
†	構成	借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名		事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5 か年度目	合計
		画の実施期間に ける事業費合計	0 千円	0 千円				
職員処遇		千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
改善	財源構成	補助金						
	構成	借入金						
		事業収益						

[※] 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	施設整備事業	<u> </u>					
主な対象者	施設利用者	施設利用者					
想定される対象者数	450 人	50 人					
事業の実施地域	-						
事業の実施時期	令和 10 年 4	月 1 日~令和 11 年 3 月 31 日					
事業内容	利用者に施言	投を快適に使用して頂くように大規模修繕を行う					
	1か年度目						
	2 か年度目						
事業の実施スケジュール	3か年度目						
	4か年度目						
	5 か年度目	大規模修繕					
事業費積算	修繕費 550,6	380 千円					
(概算)	合計	550,680 千円(うち社会福祉充実残額充当額 550,680 千円)					
地域協議会等の意見と	-						
その反映状況							

[※] 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由